

中小企業家同友会全国協議会 第43回 定時総会議案

第1章 昨年度の活動をふりかえって～中小企業憲章制定、大震災を乗り越える力は同友会理念に～

<実践事例 1～24>

第1節 7年間の運動で閣議決定へ～中小企業憲章・条例推進運動

【実践事例 1・熊本】 憲章・条例の理念を地域づくりに生かす～特別例会に県内 30 自治体が参加

第2節 企業づくりの運動

1、新しい仕事を地域に創りだす強じんな企業をめざす

(1) 社員がいる、仲間がいるから企業再生できる～阪神淡路大震災の教訓を生かす

【兵庫同友会 教訓の全文】 阪神大震災を体験して私たちが学んだこと

(2) 一人で悩まないで～会員のネットワークを生かして

【実践事例 2・奈良】 被災地支援を通して見えてきたこと～「一人でないこと！」を実感！

【実践事例 3・中同協】 e.doyuSNS 資料調達コミュニティ

「買います・探しています (東日本大震災対応)」

(3) 企業づくりを運動の中心にすえて

【実践事例 4・青森、山梨】 企業間の連携や地域資源の掘り起こし

【実践事例 5・宮城・広島】 キャリア教育で文部科学大臣表彰

2、会員の「顔」と企業が見える運動に

(1) 会員訪問と小グループ活動

【実践事例 6・神奈川、滋賀】 会員訪問と小グループ活動

(2) 「労使見解」に基づく本音の学び合いへ～例会の強化

【実践事例 7・新潟、兵庫、福岡】 「労使見解」に基づく本音の学び合いへ～例会の強化

3、経営指針実践運動へ～三位一体の運動の強化を

(1) 経営指針の実践が共同求人・社員教育へ

【実践事例 8・北海道、香川】 経営指針実践運動へ～新たな視点で、経営交流の場づくり

【実践事例 9・東京】 三委員会（経営労働・共同求人・教育）の連携強化で総合的な企業づくりを

【実践事例 10・宮城、岩手】 雇用創出で地域の期待にこたえて～地域再生への機運を後押し

【実践事例 11・大分】 共に働き暮らす社会めざして～特別支援学校生の職場実習に 48 社登録

(2) 広がる「企業変革支援プログラム」の活用

【実践事例 12・愛媛】 自らの立ち位置をつかむ～企業変革支援プログラムの活用

(3) きわだつ環境経営の先進性

【実践事例 13・兵庫】 連携して環境ビジネスに挑戦～ワット神戸の取り組み

(4) 元気な青年部・女性部づくりと後継者問題への取り組み

【実践事例 14・新潟、山形】 日本海ルートから被災地への支援物資搬入

【実践事例 15・近畿圏】 近畿を元気に～青年部のブロック活動

【実践事例 16・中同協、愛知、山口】 APEC WLN での同友会理念の国際発信～女性部

第3節 同友会づくりの運動

1、地域再生を担える組織に

(1) 5万名実現の年に～組織率を重視して

【実践事例 17・北海道】5万名実現の年に～組織率を重視して

(2) 会員が増える組織づくり

【実践事例 18・長崎】400名会員めざし「同友会紙芝居」なども活用～佐世保支部の取り組み

2、広報・情報化の機能を生かし、調査活動を強め、発信力を強化

【実践事例 19・福島】e.doyuなどで被災状況を共有し、励ましあいのネットワーク

【実践事例 20・徳島】会員の相互交流を支える会内広報

3、会員、役員、事務局の学び合いによる連携を強化し、組織の質的向上を

(1) 組織強化のカギは人～学べる役員会（同友会理念を体系的に学ぶ）

【実践事例 21・愛知】企業経営と同友会は一体～「不離一体シート」で実践状況を検証

(2) 事務局が活動の要～事務局強化と労働環境の改善

【実践事例 22・京都】事務局での指針づくり

第4節 地域づくりの運動

1、中小企業憲章が追い風となり、条例制定運動進む

【実践事例 23・福岡】震災影響調査と政策要望

【実践事例 24・宮崎】口蹄疫からの復興支援

～口蹄疫被害の東児湯5町で「中小企業振興基本条例」学習会

資料① 同友会活動アンケート集計

資料② 2011年度全国会員数目標

第1節 7年間の運動で閣議決定へ～中小企業憲章・条例推進運動

【実践事例1・熊本】 憲章・条例の理念を地域づくりに生かす～特別例会に県内30自治体が参加

憲章・条例推進に取り組む熊本同友会は、2011年2月25日、熊本市内の崇城（そうじょう）大学市民ホールを会場に「中小企業の時代へー中小企業憲章・振興基本条例の本質に迫る」をテーマに県例会を開催、170名が参加しました。準備にあたって県役員は県庁はじめ県内45市町村すべてを訪問し参加を訴えました。さらには、九州・沖縄ブロック同友会の役員・事務局にも参加を呼びかけ、結果として、30自治体から42名が参加、県中央会、商工会議所からの出席もあり本テーマへの関心の高さをうかがわせました。

例会は、パネルディスカッション形式で行われ、パネリストは、宮本昭彦・中小企業庁事業環境部企画課長、黒瀬直宏・嘉悦大学大学院ビジネス創造研究科長、杉本征郎・中同協中小企業憲章・条例推進副本部長、穴井憲義・熊本同友会政策委員長の4名、コーディネーターは出家健治・熊本学園大学商学部教授が担当。討論では、なぜ憲章・条例が必要なのか、制定後の中小企業経営者は何を行うべきかについて議論を深めました。また、2010年9月に振興条例を制定した合志市の古荘一也・商工振興課長補佐が、制定の経過と条例の内容を報告しました。

今回の例会では、憲章・条例運動を進める上で市民、行政、企業の三者が協力し、それぞれの立場で役割を考え行動することが重要であることを確認。また、憲章・条例の理念を地域づくりに生かすためには、行政が理念に沿って地域の進むべき方向、ビジョンを明確にしていくことが大切との確信を深める場となりました。

第2節 企業づくりの運動

1、新しい仕事を地域に創りだす強じんな企業をめざす

(1) 社員がいる、仲間がいるから企業再生できる～阪神淡路大震災の教訓を生かす

【兵庫同友会 教訓の全文】 阪神大震災を体験して私たちが学んだこと

私たちが震災を体験して実感したのは、第1に、社員の雇用と生活を守り、地域の復興に役立つという中小企業の社会的使命の重さでした。震災直後、すべての経営者が瞬時にその決断を迫られました。

第2に、寝食を忘れた復興への闘いのなかで体験したのは、同友会のネットワークの素晴らしさ、その理念の正しさの実感でした。

- ① 誰もが先の見えない揺れ動いている時に、社員の雇用と生活を守る決断をできた時、経営者だけでなく社員も危機感を共有し、その労使一体となった緊張感と集中力が、通常では考えられないほど早く企業を復興させました。
- ② 社員が仕事ができることへの人間としての喜びを知り、企業の社会的使命という理念の共有が社内で進みました。
- ③ 情報の重要さを身にしみて体験しました。
- ④ 中小企業にとってネットワークがいかに大切かを体験しました。工場・会社が倒壊した中でいち早く立ち上がったのは、これまで培ってきたネットワークの力であり、同友会会員間の助け合いの力でした。
- ⑤ 経営指針を成文化していた企業の立ち上がりがあったのを実感しました。
- ⑥ 同友会の二番目の目的「よい経営者になろう」の重要性を実感できました。大震災は一人ひとりの経営者の人間性を白日のもとに現し、小手先の経営技術は通用しませんでした。

(1995年、兵庫同友会第26回定時総会議案より)

(2) 一人で悩まないで～会員のネットワークを生かして

【実践事例 2・奈良】被災地支援を通して見えてきたこと～「一人でないこと！」を実感！

奈良同友会は、東日本大震災発生後、直ちに FAX ニュースと e.doyu で全会員に支援を呼び掛けました。中同協からも被災状況や各地での支援の様子などが e.doyu で随時発信されるなど、これまでにないスピードで情報の共有が進みました。日を追うごとに支援活動の輪が広がり、「社員の姿を見て、人の役に立つ仕事だと理解すると人は生き生きと働くことを学んだ。自社の使命を社員と共有しなければ」など、同友会のめざす企業づくりの実践が共有され、会内に広がりました。

一方で、「気持ちはあるが決算期を迎え、他人を支援している場合ではない」という声にも象徴されるように、震災直後に実施した緊急影響アンケートの結果も「影響がある」「今後影響が予想される」が 80%と、リーマン・ショックの時以上の手立てが緊急に求められていることが分かりました。そこで、同友会の知恵とネットワークを生かして「気概と厳格さを持って『今、直ぐ手を打つべきこと』に着手しよう！」「一人で悩まないで！全社一丸で！」という緊急アピールを郵送しました。不安をあおるのではなく危機的情勢を的確にとらえ対応するために発信された緊急アピールと、各媒体から寄せられる被災地からのメッセージや支援活動を通して、仲間のありがたさや力強さを実感し、「社員と共に強じんな体質の企業づくりを進めよう」と意識が高まり、仲間づくりの輪が広がった結果、新年度を増勢で迎えました。

どんな「困りごと」にも真正面から取り組むことは、組織（会社も同友会）を生き生きと変えていく大きな力になることを確認しました。

【実践事例 3・中同協】 e.doyu SNS 資材調達コミュニティ「買います・探しています（東日本大震災対応）」

中同協では、東日本大震災以降の資材（人）不足を受け、以前から会員より要望のあった SNS 上のビジネス交流コミュニティの立ち上げを中同協情報化推進本部会議にて検討しました。その結果、資材や物資、人材などを必要としている企業と供給を希望する企業とのマッチングを目的として、e.doyu 上に資材調達コミュニティ「買います・探しています（東日本大震災対応）」を開設しました。

このコミュニティは、e.doyu での SNS 利用者は誰でも参加でき、実際に利用する場合は、資材などを必要としている企業がトピックスを立ち上げ、供給する企業はそのトピックスに対してコメントや個別連絡などで交流を行います。2011 年 4 月中旬に試験運用を始め、6 月現在で北は岩手から南は沖縄まで全国から 46 名が参加し、情報交換を行っています。

今後は資材や業界の細分化など、コミュニティ自体も模索しつつ、広く会員に情報交換の場を提供すべく発展させていく予定です。

(3) 企業づくりを運動の中心にすえて

【実践事例 4・青森、山梨】企業間の連携や地域資源の掘り起こし

青森同友会は 2010 年 10 月 9～10 日に創立後初となる「地域活性化を担う企業展」を開催。食・住・健康・環境・サービス関連など 43 社 50 ブースが出展、2 日間で約 1000 名の来場者を迎えました。異業種交流が可能な同友会のメリットを生かして、「会員企業の主力商品や新事業の取り組み、販路の拡大を地域に発信したい」「企業間のコラボレーション、マッチングに結びつく取り組みをしたい」と実行委員会を組織し、約 5 ヶ月間の準備を経て開催しました。単独では情報発信しづらい企業も、同友会を通じて自社を地域に発信でき、次へと繋がる活動となりました。

また、山梨同友会でも 2010 年 12 月 4～5 日に 2 回目の「ビジネスマッチング」が開かれ、約 8000 人が来場。会員企業を中心に 75 社がブースを出展しました。地場産業の販売や会員企業が立ち上げたブランド「甲州信玄」の食品試食で参加者を楽しませたほか、出展企業間では連携の話が持ち上がるなど、今後の成果に期待がもてる内容となりました。参加者からは、「普段例会で顔を合わせるだけの方の実際の業務内容を知ることができ、より親密になった」「他社の展示や PR 方法を見ることができ、自社の販促ツールの見直しにつながった」などの声も

聞かれました。

いずれの展示会も行政や他機関の後援を得て、当日の様子は各種報道機関でも取り上げられるなど、地元中小企業の行う企業展に高い関心が寄せられました。

【実践事例 5・宮城・広島】キャリア教育で文部科学大臣表彰

宮城同友会と広島同友会は、2010年度の「キャリア教育優良教育委員会・学校、企業及びPTA 団体等文部科学大臣表彰」を受賞しました。これは、中高生の職業観や進路選択能力を育てるキャリア教育で功績のあった学校や企業、団体を表彰するもので、昨年度は全国で112団体が表彰され、1月14日には東京で表彰式が行われました。

宮城同友会は、1990年から共同求人活動を実施。そのベースは「学校訪問」「就職懇談会」「高校・大学での出張講座」「インターンシップ」など、継続して取り組んできた「学校との連携」です。昨年開催した高校教諭との「共育懇談会」は（財）仙台市産業振興事業団と共催し、高校教諭が事前に会員企業を訪問しました。長年若者に「中小企業で働くことの素晴らしさ」を伝えてきた活動が評価されたものです。

広島同友会は、県立広島商業高校に協力して7年前からインターンシップを実施しています。毎年約100人の生徒が参加し、60社前後の会員企業が受け入れています。インターンシップの実施にあたっては、同校教諭が受け入れ企業を1社ずつ訪問し、広島同友会でも事前に受け入れ企業の会議を開いています。終了後には同校教諭も参加して総括会議を開くなど、熱心でいいいな取り組みを積み重ねてきた実績が評価されました。

2、会員の「顔」と企業が見える運動に

(1) 会員訪問と小グループ活動

【実践事例 6・神奈川、滋賀】会員訪問と小グループ活動



滋賀・高島ブロック小松菜研究会

滋賀同友会では、高い組織率で地域づくりに取り組んでいる同友会を調査しようと、2007年11月に「組織活性化問題調査チーム」8名を福島同友会福島地区に派遣し、研究グループ会を視察。「全員参加型の組織づくり」「集まりたくなる組織づくり」、「学びたいこと、やりたいこと、得意なこと」を中心に会員、役員一人ひとりが主役になって学べる場づくりの具体的な取り組みを学びました。2008年から本格的に研究グループ会の活動を始め、全支部で24のテーマで開催され、上半期で73回、488名が参加。テーマは、会員訪問

をして直接声を聞いたり、例会報告のテーマから興味のある会員に声をかけるなど、役員が中心になって、無理をせず、しかし着実な活動で連帯感が増してきています。

神奈川同友会のグループ研究活動は、2008年4月からスタート。当時の会員数は約600名だったので、対象を支部や地区ではなく全県へ広げて、説明会を開いて希望者を募りました。初年度は9グループ、2年目も9グループ、3年目になる2010年度は14グループの登録がありました。テーマは「経営にITを活かすための実践コミュニティ」「経営を人間学（哲学）から学ぶ」「環境対策に取り組むための職場改善活動」など多岐にわたり、毎月、神奈川県内の至るところで自主的に行われています。各グループの参加者は3～20名ほどなので、「交流が深まる」と好評で、会員同志のビジネス交流も生まれてきています。2010年度の退会者数が減少するなど、この活動が会員増強の「強」の部分に補強する一定の成果に繋がってきています。

(2) 「労使見解」に基づく本音の学び合いへ～例会の強化

【実践事例7・新潟、兵庫、福岡】「労使見解」に基づく本音の学び合いへ～例会の強化

新潟同友会上越支部では支部長の提案で、月一開催の幹事会を「昼例会」として、持ち回りで会員企業を会場に、前半に各自の近況、支部活動についての議題、後半に会員や経営幹部のミニ報告会をしています。新鮮で率直な報告に引き込まれるように、これまでは幹事しか集まらなかった場に、新入会員や会員外ゲストも参加するようになりました。

また、兵庫同友会は「会員企業の生きる力」をキーワードに活動を展開。阪神支部では、



新潟・上越支部昼例会の様子

同友会型企業づくりを進めていく上で、「企業変革支援プログラムステップ1」をもとに、例会での学びあうポイントを明確にしています。グループ討論のテーマも、「ステップ1」の「成熟度レベル」「状態の説明」と絡めて設定することができ、「ステップ1」を活用している会員が、討論をリードしやすくなりました。

2000年5月から2011年6月まで122カ月連続入会を続けている、福岡同友会福友支部では、例会づくりに力を入れています。決して報告者ありきではなく、主旨・目的・何を学ぶかを明確にし、プレ例会、グループ長研修など丁寧に例会づくりをしています。役員会が責任を持って企画を練り上げ、常に経営の本質を捉えることで、多くの学びや気づきを自社に持ち帰ることのできる、より質の高い例会へと繋がっています。

このように各同友会では、会員間の企業づくりの実践を確かめ合いながら学びあう場としての例会が行われてきています。

3、経営指針実践運動へ～三位一体の運動の強化を

(1) 経営指針の実践が共同求人・社員教育へ

【実践事例8・北海道、香川】経営指針実践運動へ～新たな視点で、経営交流の場づくり

北海道同友会は2005年から、理事会の下に経営指針づくり推進委員会を設置し、支部間の連携を図りながら推進体制を強化しています。委員会として中期計画を立案、PDCAを回し、「企業変革支援プログラム」の普及と活用の推進にも力を入れています。

また、2010年6月に札幌支部農業経営部会が経営指針委員会のサポートを得て、「農場指針作成プロジェクト」が発足。これまで農協の指導で立てていた営農計画にはない、「何のために農場を経営しているか」という問題意識が参加者にとって新鮮で、自立した農業、魅力ある農場経営について、議論が深められました。「農業を語るのではなく『農場』を語り合える仲間になれた」と経営指針づくりの運動に、新しい可能性が生まれています。

香川同友会では、2005年に滋賀同友会の「経営指針を創る会」に役員・事務局が参加したことをきっかけに、運動としての定着を目指し、香川同友会で「経営理念を深める会」が立ち上がりました。助言者養成講座を開催し、同友会理念や「労使見解」に対する共通理解・ベクトル合わせも行うなどの準備を重ね、2006年4月に開催された第一期経営指針を創る会以降、現在まで6期にわたり105名の修了生が輩出されました。経営指針の重要性を実感する方が増え、各支部の役員を務め、修了生が同友会運動をリードする役割を担う場面も見られるようになってきました。例会づくりでも「学び」を中心とした取り組みとなり、「経営指針はあって当然！いかに実践するか」といった活発な討議がなされるようになりました。

【実践事例 9・東京】三委員会（経営労働・共同求人・教育）の連携強化で総合的な企業づくりを

東京同友会では、2010年度より経営労働・共同求人・教育の三委員会の連携強化で、会員企業の総合的な経営体制の強化を目指しています。2010年4月にスタートした三委員長会議では、各委員会での交流を行い、必要な課題と連携内容を確認。具体的には、各委員会会議への相互参加、各委員会へ課題を持ち帰り、協力してできる取り組みの検討、「第2回人を生かす経営全国交流会」（11月）への参加などを決めました。

2010年9月から3カ月にわたって開かれた教育委員会主催の第一期「幹部社員共育塾」は、経営労働委員会と連携した初の試みとなり、25名の幹部社員が参加しました。経営労働委員も講師を務め、「全社が経営指針にある理念や目標に向かって一丸となって行動していく鍵は、まさに幹部社員にある」と提起。経営者の経営理念に対する熱い思いを受け止め、幹部社員の役割と立場に対する自覚が高まるなど大きな成果を生み出しました。

他にも、共同求人参加企業やJobway参加を増やすための取り組みや、雇用問題についての3委員会主催のシンポジウム開催の検討など、連携をさらにすすめることで、企業づくりの活動を総合的なものに行っています。

【実践事例 10・宮城、岩手】雇用創出で地域の期待にこたえて～地域再生への機運を後押し



岩手同友会 合同企業説明会の様子

宮城同友会の共同求人活動は1990年にスタートし、2010年は県内3地域（仙台・県南・県北内陸）で「合同企業説明会」を開催し、年5回の説明会に64社が参加しました。2010年6月9日には「宮城Jobway第2回合同企業説明会」を仙台で開催し、37社（宮城27社・東北各県10社）が参加し、236名の学生が来場しました。これは、宮城県の東北各県から多くの若者が集まる地域特性と、宮城県内の大学に入学した約半

数が関東都市圏に就職、残りの半数が仙台に留まるという現状から、「地域に若者を残す運動」をスローガンに、東北各県同友会の協力のもと開催したものです。これらを通じて、行政からも採用に取り組む団体として認知されてきています。宮城同友会は「共同求人活動は、『企業づくり』と『地域の雇用・教育を担う』運動」と位置づけ、震災からの復興にあたって三位一体の企業づくり（経営指針・共同求人・社員教育）を推進し、本気で地域を守っていく企業を増やしていこうと奮闘しています。

岩手同友会2011新入社員入社式研修会が、東日本大震災から3週間後の4月1日に県内各地から26社39名の新入社員と経営者40名、計79名の参加で行われました。震災後、岩手県内企業の環境は一変、売上の見通しが全く見えない中、「これから地域の復興を担うのは、間違いなく中小企業。その企業を支えるのが新入社員。どんなことがあってもわれわれ全員で迎え、復興への思いを共有したい。何としても地域に元気を届けたい。」と、被災後も入社式参加が決まっていた同友会企業で、一人の内定取り消しはありませんでした。「私たちはいつまでも沈んでいない。さあ見てろ！と伝えたい」と意気込みを話す社員もあり、復興への大きなスタートを切った、歴史を創る大きな一歩を刻んだ入社式となりました。

【実践事例 11・大分】共に働き暮らす社会をめざして～特別支援学校生の職場実習に48社登録

大分同友会の障がい者問題委員会は、2000年に第10回障害者問題全国交流会（中同協主催）が大分で開催されたのを契機に発足しました。委員会の発足当初より、毎年特別支援学校の生徒の職場実習の受け入れを行っています。

2010年度は48社が登録。「障害者と共に働き・暮らすことがあたりまえの地域経済・社会をめざして」をス

ローガンに、特別支援学校の生徒の職場実習の受け入れを行っています。10月8日にはその一環として、支援学校の先生4名と大分支部障がい者問題委員会のメンバーで実習賛同企業への企業訪問を行いました。

会員企業4社を訪問し、実際に実習を受け入れた際に行う業務を見学しました。参加した先生方からは「いろいろな企業の仕事内容を見ることができてよかった」「大変参考になった。また参加したいです」との感想が聞かれました。大分同友会障がい者問題委員会では、今後も企業訪問を行い、活動の輪を広げていく予定です。

(2) 広がる「企業変革支援プログラム」の活用

【実践事例12・愛媛】自らの立ち位置をつかむ～企業変革支援プログラムの活用

愛媛同友会では、「企業変革支援プログラムステップ1」(以下、ステップ1)を活用して、同友会大学や経営指針セミナー、例会に取り入れ、総合的実践に取り組んでいます。

2008年度に開催の第6期同友会大学から、ステップ1にもとづきカリキュラムを全面改定、学ぶ目的がはっきりしたことで、申し込みも一気に増加。さらに、受講生が運営するスタイルに切り替えることで、主体的に学びを深められるようになっていきます。

2008年度の県総会では、ステップ1の視点でもある「全体像を把握し、自分の立ち位置を踏まえた上で打つべき手を考えよう」と原点に立ち返り、企業変革支援プログラムを活用した事例報告とグループ討論を行い、企業変革支援プログラムの意味と価値について掘り下げ、現在の活動へと繋がる総会となりました。

今治支部や伊予松前支部では2010年度例会企画を考えるにあたって、自社の課題を追求していく例会づくりに重点を置き、課題を学ぶためにどんな支部活動にしていくか、といったテーマも取り上げました。松山第1支部では年間例会内容をステップ1のカテゴリーに沿って構成され、経営の全体像を把握して自社の立ち位置をつかみ、課題を追求するように意識して取り組むことで、議論が深まり、参加する顔ぶれにも変化がみられています。

また、経営労働委員会を推進担当として、役員を中心として自ら活用すると同時に、事務局でも毎月の学習会で活用してあらゆる会合での活用を呼びかけ、総合的な人づくりや企業づくりを全面に押し出した活動を展開。より存在感のある同友会としての取り組みが進められています。

(3) きわだつ環境経営の先進性

【実践事例13・兵庫】連携して環境ビジネスに挑戦～ワット神戸の取り組み

ワット神戸は、兵庫同友会の環境ビジネスに挑戦する有志によって設立された連携組織です。

阪神大震災からの復興を目指す中で、将来の新しい分野として“環境”に着目したグループが「環境ビジネス研究会」を組織しました。1999年7月に、環境先進国ドイツに視察団を派遣し、「環境保護につながる技術や事業は中小企業が十分に組みあがる分野」という自信を得て帰り、2001年3月に設立しました。ワット神戸は、地球温暖化の防止をめざし、①省エネルギーの実現②自然エネルギーの普及という2本柱の活動をしています。

普及啓発活動だけでなく、中小企業自身が自らの新しい事業として取り組めるようにしようという特徴があります。兵庫県だけでなく大阪府、奈良県、岐阜県の企業とのさまざまな連携が実現、現在も会外の中堅企業や大企業とも連携しエネルギーネットワークとして活動を継続しています。この連携の中から、ハイブリッド型マイクロ風力発電機等多数の商品を出しました。この連携活動に参加する中で、自社の技術力や販売力を高め、自社単独で自立型事業として行えるように成長していった企業も少なくありません。

また、東日本大震災で被災した地域と企業の再生に向けた取り組みを後押しするため、同グループが開発した、風力発電の街灯「サンシルフィー・ワット」や携帯型太陽光電源装置「イーポットマリン」を東日本大震災の復興支援として、岩手や宮城、福島に送る予定です。

大きな目標である「地域経済の活性化」と「低炭素地域社会づくり(例えば、電気自動車を輸送手段としたネットワーク)」を結びつけ、これまでに蓄積してきたパワーと産官学に市民を加えたネットワークを発展させ、総合的な事業に取り組んでいきたいと考えています。

すとともに、独自課題として会員増強に取り組み、成果を上げています。

議案第1章にもあるように、「(例会の)形式を重んじるあまり、悩みが出せないなどの課題も明らかになってきています。本音を出し、悩みを語りあい、経営が学びあえる場づくりが求められています」。例会の平均入会対象者を増やしても、例会のあり方によっては、会員増強に結び付いていない同友会もみられ、例会の見直しによる増やす力が求められています。

昨年度1年間で入会した全国の会員は5,345名(期首対比12.9%)、退会者は4,891名(同11.8%)で、入会者は1昨年に比べて43名減っていますが、退会者が253名減り、このことが全国の会員数を年度としても過去最高の41,628名へと押し上げました。(※31ページグラフ参照)

グループ討論時間は、平均で49.8分となっています。50.9分(2006年度)⇒52.7分(2007年度)⇒51.5分(2008年度)⇒50.6分(2009年度)⇒49.8分と徐々に短くなっており、60分以上としている同友会は13同友会で昨年より1同友会減っています。一方、討論時間が30分台の同友会が3同友会あり、じっくり経営課題が語り合える場づくりが求められています。

2. 同友会理念を学ぶ新会員オリエンテーション

新しい会員にできるだけ早く同友会で学ぶ魅力と同友会理念を知ってもらおうと、新会員オリエンテーションに力を注いでいます。

同友会の組織規模にもよりますが、25同友会(09年度23同友会、08年度24、07年度26)が都府県単位で開いており、21同友会(08年度16、07年度23)が支部単位、4同友会がブロック※単位(09年度5、08年度7、07年度5)(複数回答)となっています。(※ブロックとは複数の支部の集合組織)

支部単位も含め、昨年度は全国で新会員オリエンテーションが348回(09年度359回、08年度364回、07年度394回)開かれ、新会員の学びの場となりました。

41同友会が1日コースで開いていますが、2日間や4日間をかけ、基礎講座のようなシリーズで経営指針作成の入口までをまかなう企画としているところが4同友会あります。

3. 2010年度は13支部(地区)の新設の動き

2011年度は11同友会12支部(地区)(09年度11同友会13支部、08年度20同友会36支部、07年度18同友会で20支部)の設立が予定されています。

仕事づくりや雇用の面で対外的にも同友会への期待が高まる中、中小企業憲章実現のために、空白地域をなくし、同友会で学ぶ企業を増やして地域を守る努力が行われています。

4. 経営指針セミナー修了生は全国で1409名(前年対比36%増)

09年度は経営指針成文化に向けた取り組みが45同友会(08年度44、07年度42)で116回開催され、全国で1,409名の会員が課程を終了(09年度1,174名、08年度865、07年度851)。受講生以外で本活動にかかわった会員は全国で2,522名(09年度2,398名、08年度1,810、07年度998)といずれも飛躍的に増大しました。また、その活動に「労使見解」の学習を位置付けた同友会は前年度と同じ41同友会でした。

運営委員や助言者などとして、経営指針セミナー卒業生や役員などが積極的にかかわり、かかわることで成文化した後の実践を卒業生が互いに検証しあうきっかけをつくる同友会が増えています。また、「企業変革支援プログラムステップ1」をセミナーでの現状分析に利用したり、社員とともに自社の課題を明らかにするために活用を奨励する同友会が出てきています。

最長14回16日かけて行う同友会から1回2日で成文化するという同友会もあり、取り組み方はさまざまですが、

(4) 元気な青年部・女性部づくりと後継者問題への取り組み

【実践事例 14・新潟、山形】日本海ルートから被災地への支援物資搬入

3月11日に東日本大震災が発生し、東日本への物流がすべてストップする中で、被災地にいち早く救援物資を届けようと新潟から山形、そして宮城、岩手に届ける日本海物流ルートが震災直後の14日に構築されました。

被災者の切なる思いにこたえ、また被災地に救援物資を届けたいという全国の同友会会員の切なる気持ちを被災者に繋ぐバトンリレーの中継地として新潟同友会が窓口・玄関の役割を担うことになり、山形同友会にバトンを渡し、岩手同友会や宮城同友会に届けました。この同友会の日本海ルートは、大手運送会社が東北への配送を取りやめる中で日帰りできる時間と距離と燃料を同友会の連携によって構築したものです。青年部や青年経営者の活躍もあり、バトンを繋いだリレーはいち早く被災地に支援物資を届けることができました。

教訓として、第一に燃料と支援物資を一緒に届けたことで燃料が枯渇した被災地においても、毛細血管のように隅々まで届けることができたこと。第二に、被災地同友会と新潟、山形、富山などの青年会員や事務局同士の日ごろの繋がりや交流が密であったので、混乱する中でもスムーズな連絡体制がとれたこと。第三に物流・燃料ルートの確立と同時に、情報ルートや受け入れルートの体制づくりも行ったこと。第四に全国各地の会員や事務局が物資の収集や運搬、梱包等の一次的な管理体制がしっかりしていたこと。第五に同友会の仲間であるという確固たる信頼感が共通認識としてあったことが挙げられます。

【実践事例 15・近畿圏】近畿を元気に～青年部のブロック活動

2004年に「近畿が元気」の旗印の下、近畿圏青年部サミットが発足しました。このサミットは、近畿ブロック6府県のうち青年部がある滋賀、京都、奈良、大阪、兵庫の5府県の青年部幹事長・部長と幹事で構成され、先輩達が全国行事などを通じて知り合い、お互いの組織について語り合い、相談し合う仲間の輪から発展したものです。

このサミットでは、毎月の各府県幹事の会議・交流会と、年1回の合同例会を各府県持ち回りで毎年開催。リハーサルから参加していくことにより、各府県の方法を学び、お互いのレベルアップに役立っています。合同例会設営・運営だけでなく、各府県の総会・例会や各行事などにも積極的に参加し、各々の個性的な活動にもふれ、良いところは各府県に持ち帰り、活動に取り入れ、常に向上し続けています。

定期的開催されるサミットでは、青年部組織のさまざまな課題について話し合える場であることを生かし、各府県青年部の意見集約や発信機能を強化し、将来に対し責任ある立場の組織として行動していきます。この近畿圏青年部の取り組みが和歌山にも波及して、和歌山同友会にも青年部ができました。

【実践事例 16・中同協、愛知、山口】APEC WLNでの同友会理念の国際発信～女性部として

2010年9月19～21日、APEC WLN（女性リーダーズネットワーク会合、内閣府主催）が開かれ、中同協女性部連絡会では、第6分科会「地域に根ざした企業経営における女性の力」の企画運営を担当。同友会がめざす企業づくりや地域づくりは、APEC諸国にも通じるものであること、時代は生活者の視点を持つ女性経営者の活躍が望まれていること、女性部として企業と環境を変えていくビジョンを持つことなど、同友会理念の国際発信の意義と国内でなすべきことを確認しました。

スピーカーとして参加した中国、ベトナム、カナダの3カ国との打ち合わせなどを通して、国によるビジネスのやり方や考え方、基準の違いが明確になった一方で、大きくなっている会社の特徴は、国を超えて共通していることも明らかになりました。女性企業家は世界にもたくさんいて、社員のことや子供のことも考えながら、経営上の課題だけでなく、制度の壁に対してもどう打破するか、世界に向けてどう打って出るか考えていることを学びました。

また、APEC WLNのサイドイベントでは、全国8カ所のうちの2カ所を同友会が担いました。内閣府、男女共同参画推進連携会議、中同協の3者と愛知（2月）、山口（3月）の両同友会が共催し、企画・運営を行いました。男女共生社会へ向けたアプローチとともに、生活者の視点を持った女性経営者が新たな仕事づくりや経営環境へ

の働きかけを行い、周囲も変えていく力を持っていることが紹介されました。この企画を通じて他団体や自治体とも連携をとりながら、女性団体ではない同友会が、この問題に切り込んでいることで外部からも注目を集めています。

第3節 同友会づくりの運動

1、地域再生を担える組織に

(1) 5万名実現の年に～組織率を重視して

【実践事例 17・北海道】5万名実現の年に～組織率を重視して

北海道同友会では、組織率10%を超える支部が全12支部中5支部あります。支部の中には市町村単位での地区会も組織され、より地域に根ざした運動を展開して存在感を高めています。

「同友会に入って私とあなたの住む地域を良くしよう」というスローガンのもと、全国の同友会に先駆けて組織率10%プロジェクトを実施した釧路支部では、2003年から2005年にかけて厚岸、白糠、摩周という三つの地区会が次々と誕生し、同友会運動が人口1万人規模の町にも広がっていきました。現在、釧路支部の会員数は440社、組織率は14%。特に厚岸地区会での組織率は25%と高率です。

また、2005年から開始した条例制定運動は、2009年4月の「釧路市中小企業基本条例」施行へとつながり、現在は地域経済の具体的振興策を検討する「中小企業円卓会議」や地域経済分析を行う「地域経済推進力研究事業」へと発展しました。厚岸地区会がある厚岸町、摩周地区会の弟子屈町では2011年4月に「中小企業振興基本条例」が施行され、釧路支部ではすべての地方自治体に条例をつくらうと、行政や商工会への働き掛けを強めています。条例制定運動が進んでいる背景には、日常的な会員拡大と、高い組織率が挙げられます。

(2) 会員が増える組織づくり

【実践事例 18・長崎】400名会員めざし「同友会紙芝居」なども活用～佐世保支部の取り組み

長崎同友会は400名会員の達成に向けて、奮闘しています。その原動力のひとつになっているのが佐世保支部です。2010年度期首会勢44名から、現在70名と会員数を大きく伸ばしている支部で、入会を勧める際の説明ツールとして「同友会紙芝居」を作成するなど、さまざまな工夫をこらして活動に取り組んでいます。

2010年に熊本同友会の仲間づくり委員会から学び、年間計画を立て、目標を決め、オリエンテーションなどを開催するなど、一生懸命に取り組む中で支部の雰囲気も変化してきました。実際の会社訪問などで、同友会についてなかなか順序だてて説明ができないことに気づいた仲間づくり委員長は、営業マンから紙芝居のような販促ツールを使って商品説明を受けた自身の経験から、「同友会版紙芝居を作れば、会歴の浅い会員でも、ぶれることなく同じ説明ができる」と早速取り入れました。

増強を進めていく背景に、本来の同友会活動の充実が基本となった上で、認知してもらう手段・方法にも工夫が必要、という発想から生まれた「同友会紙芝居」。冒頭で「社長さん、あなたの悩みは何ですか?」と問いかけ、続いて「荒波の中のコンパスそれが同友会」など、同友会の魅力や活動内容を紹介し、入会を呼びかける内容で全15枚の構成です。同紙芝居は他支部にも活用が広がっており、常に携帯している役員がそれを活用して入会したケースも生まれています。

2、広報・情報化の機能を生かし、調査活動を強め、発信力を強化

【実践事例 19・福島】e.doyuなどで被災情報を共有し、励ましあいのネットワーク

災害時の被災地においては正確な情報が何より大切です。地震、津波、原発事故、風評被害の四重苦のなか

で、復興へ向け奮闘する福島同友会では、地震当日には e.doyu で第一報が会員企業に送信され、翌週 14 日から e.doyu の掲示板機能を使って、会員が双方に状況を発信・共有。即座に会員から「弊社スタッフ無事です。皆さんと無事でお会いできる日が一日も早く来る事を祈ります。何より今は、復旧するまで踏ん張って参りましょう！」などのコメントが書き込まれるなど、励まし合う環境をつくっていきました。

これは、中越地震などの教訓から、電話がかかりにくい中、インターネットが繋がりやすいという教訓を生かして取り組まれたもので、それまで一部会員のみが付与していた ID を全会員に発行し、さらに原発事故により会社を離れそれぞれがバラバラに避難せざるを得なかった会員には携帯電話のメールアドレスを登録して、同友会の仲間としての絆をつなぎ続けました。また、会員の被災状況の集約の過程で、会員訪問の際に e.doyu の ID や操作方法などを個々の会員に伝え利用を広げていきました。

3 月 25 日からは e.doyu に掲載した内容をコンパクトに A4 一枚もの手書き新聞にまとめ、震災復興ニュース「さすけねえ福島 やるべ中小企業」として発行し、ホームページにもバックナンバーを掲載しています。

「社員とお客様・取引先を守りぬくことが地域を守ること」との理事長メッセージや、県内でも温度差がある中、津波と原発事故の直接被害が甚大な相双地区で奮闘する会員の様子、助成金など緊急施策情報などを伝えています。

地区単位でも福島地区が「会員企業情報・専門家相談員状況」、いわき地区が「元気通信」を、須賀川地区は「元気を出そう！勇気を出そう！頑張っぺ！」とした便りを発行、地区独自の状況を共有するとともに、会員訪問先の会員が復興に向けて奮闘している様子などを紹介しています。

【実践事例 20・徳島】会員の相互交流を支える会内広報

徳島同友会では、2006 年に設営担当をした青年経営者全国交流会を成功に導くツールとして、e.doyu を導入し、インターネット上で即時情報が共有されるようになりました。現在は、例会や委員会の案内は事務局が発信し、そのほか支部幹事会や昼食会などは役員など会員主導で運営しています。スケジュールや掲示板、電子会議室「みんなの広場」の利用も活発で、同友会だけでなく他団体主催の情報も掲示するなど、連携を深めるツールとしても活用されています。

また、会報誌『徳島同友会ニュース』は、2007 年の支部設立時から、例会報告やコラム、会員や会員企業の社員へのインタビュー記事は会員が作成しています。実際に記事作成に取り組むことで、文章力向上にも役立っている他、取材を通じて交流も深まり、関心が高まることで、会員はもとより、社員にも読まれるようになりました。

対外的な広報としてホームページを作成し、定期的な更新を行っている他、外部発信として、地元徳島新聞では、経営理念をつくった元気な企業を紹介するなど、今後ますます会員主体の広報活動が期待されています。

3、会員、役員、事務局の学び合いによる連携を強化し、組織の質的向上を

(1) 組織強化のカギは人～学べる役員会（同友会理念を体系的に学ぶ）

【実践事例 21・愛知】企業経営と同友会は一体～「不離一体シート」で実践状況を検証

愛知同友会の「不離一体シート」は、同友会での学びの実践を振り返るための検証ツールとして作成されました。シートは「会内役職」「労使見解に基づく三位一体の自立型企业づくり」「気付き、学び（エポックメイキング・変遷の要）」「会社の変化」を記入していくことで、年度ごとに、同友会での学びが自社でどう実践されたかを確認できます。

現在では、愛知同友会全体で、役員が意識的



に不離一体シートを作成する取り組みが進められ、「不離一体シートを作成したことにより、同友会での学びが自社に活かされているかを振り返ることができた」との声が出されるなど、ともすればおざなりになりがちな「同友会と企業経営」の一体感を改めて感じるきっかけとなっています。地区例会やグループ会などでも活用されており、報告時に提示することで、報告者の学びの背景、実践経過など、報告だけでは伝わりづらい部分もフォローでき、時系列で同友会の学びを知ることができるため、より経営体験報告に深みを加えています。

また、西尾張支部役員会では、「学べる支部役員会」をテーマに自社課題シート、企業変革支援プログラム・ステップ1、不離一体シートを基に、各社の課題克服体験などを交流し合い、学びを深めています。これらを並行して活用することで、自社課題の整理と発見、課題に対する具体的な数値を含めた総合的な現状把握に加え、過去の学びと実践経過がまとめられるので、「『未来へ何を学んでいかなければならないか』という新たな目標設定ができるようになった」との声が役員からも聞かれています。

(2) 事務局が活動の要～事務局強化と労働環境の改善

【実践事例 22・京都】事務局での指針づくり

京都同友会は、2011年6月の理事会で「事務局運営指針書（案）」を配布しました。この指針書（案）は、まだ事務局で検討途中のものですが、1. 事務局の位置付け、2. 事務局業務の改善、3. 労働環境の改善、について、役員とともに検討するために、現在の“到達点”を示すことが必要との事務局長の判断で配布したものです。

指針成文化の着手は2006年度で、時間はかかっていますが、この年は、「人を生かす経営」実践道場開講の年です。当初は、事務局員も時間の許す限り「道場」に参加し、会員の指針づくりを目の当たりにしてきました。そこで、それまで断続的に事務局で検討してきた“会と事務局の活動改善”について、指針成文化を入りに再開しました。まず、「道場」の経営指針策定シートを使い、“人としての使命（自己姿勢）”について全員が報告し、共有事項の抽出を始め、また“事務局員としての喜怒哀楽”を出し合うなどして、事務局の位置付けや基本理念の共有をはかってきました。このように、討議しては文字にして、文字にするとズレが明らかになって、という繰り返して進められており、実践しながら確認する部分も出てきています。

一方、役員や役員経験者に事務局会議で問題提起を受けたり、事務局と正副代表理事など役員との懇談会をもつなど、率直な意見交換の場も設けながら取り組んできました。新年度は指針の実践に意欲を燃やしています。

第4節 地域づくりの運動

1、中小企業憲章が追い風となり、条例制定運動進む

【実践事例 23・福岡】震災影響調査と政策要望

福岡同友会では東日本大震災直後、いち早く会員に義援金を呼びかけると同時に、企業への影響調査を実施しました。3月14日～25日の間、e.doyuとFAXを併用して行ったアンケートは9日間で525社からの回答が寄せられました。「既に影響がある」「今後影響がある」の回答を併せると74%にのぼり、状況の厳しさをふまえて、行政機関等への要望などの記述に多くの書き込みがあった中で、共通する点を要望項目として「緊急（一次）要望4項目」にまとめました。アンケート結果と要望を持って3月25日に、福岡県、九州経済産業局に提出懇談の後、マスコミ発表も行いました。関心の高さから多くの報道機関が取材、夕方のニュースで複数報道されました。

その後、雇用を守るための要望項目を持って福岡労働局にも出向きました。アンケート結果はホームページにも掲載、震災対策のために活動する多くの機関で、参考資料として活用されました。さらに地元放送局で特集番組が組まれるなど大きな広がりとなりました。

今回の取り組みを通じて、同友会のスピーディな対応に驚きと評価が会の内外から寄せられ、会への信頼がさらに高まりました。同時に新年度、従来行ってきた県に対しての政策要望と、新たに県内主要6市に要望提言を

提出していくための政策活動に生かされる経験となりました。

【実践事例 24・宮崎】口蹄疫からの復興支援～口蹄疫被害の東児湯 5 町で「中小企業振興基本条例」学習会

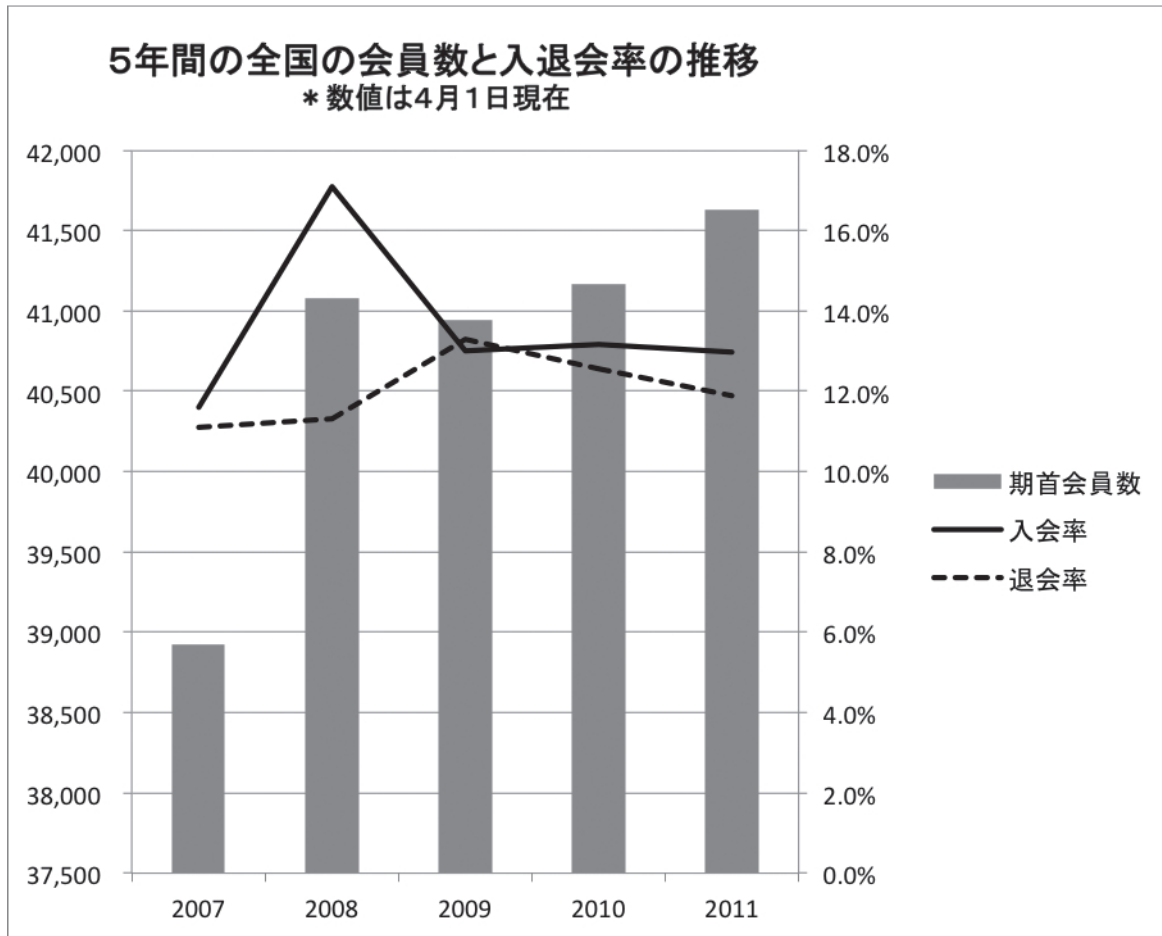
2010 年 4 月に宮崎県都農町で発生が確認され、8 月に終息宣言が出された口蹄疫によって、288,643 頭の家畜の命が失われました。今後 5 年間の県内経済への影響額は畜産と観光などを含む関連産業をあわせて 2,350 億円との試算結果が宮崎県から報告されるなど、畜産に限らない経済全般の立て直しが必要とされています。

宮崎同友会では、口蹄疫被害からの復興には一過性のイベントとはちがう形の支援ができないかと、中小企業振興基本条例（以下「条例」）制定運動への取り組みを開始しました。当時口蹄疫被害の集中した東児湯 5 町（都農・川南・木城・高鍋・新富）に同友会会員は 12 名、畜産関係者はいませんでした。都農町の商工会会長が会員であることを足がかりとした 5 町の商工会会長へ条例の概要説明をはじめとする、行政・他団体への働きかけと、口蹄疫被害からの復興支援として全国から寄せられた多くの義援金に支えられ、11 月 1 日の「中小企業振興基本条例制定に向けての学習会」の開催が実現しました。参加者は 5 町から商工会会員、行政、議会関係者、畜産経営者等 41 名（うち宮崎同友会会員 9 名）。

北海道別海町や釧路市の取り組みの紹介を中心に学習会は進められ、質疑応答では予定時間をオーバーするなど大いに盛り上がり、「こういう考え方があったのか」「ぜひ条例制定に取り組んでいきたい」「同友会のことをもっと知りたい」など、若手畜産経営者を中心に頼もしい反応がありました。共に学びたいと入会にもつながり、手応えを実感。役員も受け皿になろうと、会内での条例学習会にも力を入れ、宮崎県初の条例制定へ向けて意欲的に取り組んでいます。

各同友会活動実態調査から 数値レベルで活動の推移を把握

2007年度の総会議案作成時より、数値レベルで活動の推移を把握していく試みが行われています。各同友会事務局のみなさまの協力を得て、2006年度から活動実態調査が行われており、2010年度の入・退会数や活動集約結果がまとめられましたので、特徴的な部分につき紹介します。



1. 例会は会員の経営体験報告を中心に～退会数が減少

2010年度全国47同友会の支部・地区（支部・地区がない場合は県単位）などで開かれた例会は、5,945回（09年度6,310回）でした。3月は東日本大震災の影響で東日本の同友会が広域に例会を中止にしていることもあり、例会開催数が大きく減りました。

このうち4,057の例会（68.2%、前年比2.8%増）で会員の経営体験報告が行われ、そのうちの3,340の例会（82%、前年比2%増）でグループ討論が行われました。

経営体験発表が行われた例会に参加した入会対象者の平均数は3.2名で、昨年（09年度）の3.4名を下回りました。

1例会当たり入会対象者を平均4名以上獲得しているのは、茨城、富山、愛知、大阪、兵庫、鳥取、福岡、長崎、沖縄の8同友会です。全国的にも最高の会員数41,671名を3月1日に記録し、例会での入会対象者の参加を増や

4 回以上（4 日以上）かけて経営指針を作成する同友会が 40 同友会と前年より 1 同友会多くなっています。

本活動にかかわる役員が自らの経営実践を見直し、経営指針の実践を検証できる仕組みを見直すものとなるよう工夫がされ、前年に比べ回数も増え役員の参加が全国で 124 名増えており、前年度の受講生が運営側の役員として活躍し、自ら実践の確認の場ともなり、その層が毎年厚くなっている様子が見えてきます。

5. 経営実践を確認するため「企業変革支援プログラムステップ1」の活用

今回の調査で「企業変革支援プログラムステップ1」を活動の中でどのように活用しているかを調べたところ（複数回答）、経営指針関連での活用が 28 同友会、支部例会や役員研修などでの活用が 19 同友会、同友会大学などが 10 同友会などとなっています。今後の活用では、経営指針検証の会や役員研修会、新会員オリエンテーション、金融機関との懇談などでの活用が検討されています。

また、上記プログラムの点数が低かった「市場・顧客への対応強化」「付加価値を高める」についての取り組みとしては、「企業展」「経営指針の強化」「新事業をつくる会」「産学官金一体となった新しい仕事づくり」「企業変革支援プログラムの外部審査」「E コマース部会で販売戦略を一緒に考える活動」「マーケティング塾」「高知らしい食品研究会」など、その地域にあった活動が進められていますが、28 同友会でまだ対応した活動を行っていません。

6. 合同入社式や新入社員研修の取り組み

共同求人活動に取り組む同友会では、一緒に採用した若者の社会人への門出を祝う合同入社式や新入社員研修が取り込まれる傾向にあります。共同求人サイト Jobway 参加企業は 10 年度 548 社、11 年度 566 社となり、厳しい中でも地域の雇用を守ろう、若者が家庭を持ち、子どもを育てられる地域にしようとする共同求人参加企業数を伸ばし、奮闘しています。

その影響を受け、10 年度 34 同友会（09 年度 30、08 年度 29）が合同入社式を実施し、新入社員 818 社（09 年度 802）2,121 名（09 年度 1,951 名、08 年度 839 社 2,056 名）と、799 名（09 年度 761 名、08 年度 658 名）の会員経営者が参加しました。前年に比べ新入社員とかわる経営者の数が増えています。

また新入社員研修会は 37 同友会が実施し、新入社員は 945 社 2,281 名（09 年度 927 社 2,170 名、08 年度 1,026 社 2,547 名）となり、前年を上回りました。経営者の参加は、614 名（09 年度 575 名、08 年度 549、07 年度 488）と前年より増加しており、合同入社式への参加数の増大とともに、Jobway などで雇用と守ろうとしている団体との認識が地域にも広がってきています。

2011年度全国会員数目標

同友会	2011年4月1日 会員数	2011年度目標
北海道	5,557	5,600
青森	303	420
岩手	360	600
宮城	1,025	1,250
秋田	262	300
山形	403	500
福島	1,689	1,800
茨城	338	400
栃木	200	270
群馬	446	500
埼玉	900	950
千葉	1,010	1,287
東京	2,025	2,500
神奈川	667	800
山梨	300	400
長野	582	650
新潟	510	668
富山	473	600
石川	472	500
福井	268	300
静岡	918	1,000
愛知	3,093	3,300
三重	456	500
岐阜	727	1,000

* 1

同友会	2011年4月1日 会員数	2011年度目標
滋賀	607	625
京都	1,462	1,500
大阪	2,805	2,900
兵庫	1,346	1,500
奈良	446	479
和歌山	430	450
鳥取	103	138
島根	157	250
岡山	639	720
広島	2,339	2,500
山口	309	355
香川	1,459	1,600
徳島	308	400
愛媛	444	555
高知	237	320
福岡	2,057	2,271
佐賀	99	130
長崎	377	500
熊本	750	900
大分	573	658
宮崎	406	520
鹿児島	330	400
沖縄	963	1,050
中同協	41,630	46,816

* 2

※ 1 岐阜：2012年7月までに

※ 2 広島：なるべく早い時期に